

住民投票 大阪市民の良識の力による歴史的勝利

2020年11月2日 日本共産党大阪府常任委員会の声明（大要）

党大阪府常任委員会は2日、大阪住民投票の結果について次のような声明（大要）を発表しました。

(1)

11月1日、大阪市民は「住民投票」で、再び「大阪市廃止」にきっぱり「反対」をつきつけ、歴史的勝利を収めました。何よりも「130年の歴史を持つ大阪市をなくしてはならない」と良識の力を発揮されたみなさんに心から敬意を表します。また、暮らしに直結する大都市制度の改変という重い選択が迫られるなか、「賛成」に投じたみなさんの多くも大阪の変化・改革を願ってのものでした。ともに手を取り合って、新しい大阪市をきずくための歩みをすすめていきたいと思います。

勝利のために力をつくしたすべての市民、各層・分野の市民団体、「大阪市をよくする会」「明るい民主大阪府政をつくる会」、党員と支持者のみなさんに心から敬意を表します。近畿・全国から支援・激励を寄せられたすべてのみなさんに心から感謝します。

(2)

住民投票では、維新が公明党と野合し、その「数の力」と資金を背景に、大量のピラやTVコマーシャルなどを重ねるとともに、「デマに対する回答」を「大阪府市副首都推進局」にやらせるなど、異常な「大阪市役所ぐるみ」を展開しました。

しかし、これらは大阪市民の良識の前に通用せず、逆に大きな批判が生まれ、維新の側に大きな矛盾と焦りをもたらすことになりました。

(3)

住民投票の論戦を通じて①「大阪市の廃止か、それとも130年の歴史をもつ大阪市の存続か」、②「権限・財源を奪われたなかで住民サービスの低下か、大阪市の力を生かした拡充か」、③「コロナ禍でなおカジノ、インバウンド頼みを続けるのか、命と福祉、暮らし第一へ転換するのか」という焦点がくっきりとうかびあがりました。



住民投票に勝利し喜びあう清水ただし衆院議員(右端)、山中智子党大阪市長(11月1日)ら

無党派層などへの働きかけのうえで、「反対」を押し付けるのではなく、情報提供をすすめながら、ともに対話し、判断を促す方法は重要でした。

松井市長らは、論戦で追い詰められ、終盤には、市財政局がだした「218億円負担増資料をめぐる『毎日新聞バッシング』『財務局長へのパワハラ』」など異常極まるやり方で批判をかわそうとしました。しかし、こうした維新の手法そのものが市民にあいひれず、逆に、彼らの墓穴を掘るものとなりました。

(4)

今回の勝利は、大阪の前途に希望をもたらすとともに、維新の政権補完と野党共闘つびしの野望に打撃を与え、国政にも大きな影響を与えるものです。

同時に、維新政治を転換し、大阪市政、府政を市民の手に取り戻すたかいは、いよいよこれからです。日本共産党はその先頭にたつとともに、党の力量をさらに強め、来るべき解散・総選挙で菅政権とその補完勢力となる維新を少数に追い詰め、「野党連合政権」をきずくために全力をあげるものです。

20近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中・部内資料】

No. 63(2020. 11.2)

一般紙の論評（いずれも2日付朝刊）

【朝日】吉村知事の人気限定的 「維新は、代表代行の吉村洋文知事を前面に押し出す戦略をとったが、この効果も限定的だった。市の説明会やパンフレットが都構想のメリットばかりを強調する内容だったため、参加者から批判が続出」

【毎日】政権「補完勢力」陰り 「菅義偉首相も結果を注視する。首相は松井氏と蜜月関係を築く。次期衆院選で自民、公明両党の議席が減った場合は、『自公維政権を作ればいい』（自民関係者）との声もあるほどだ」

【読売】改憲・国会影響も 「自民党の大阪府連が反対にもかかわらず、（首相が）都構想に理解を示してきたのは、維新との関係を重要視してきたからだ」「維新が推進力を失うことで、『憲法改正の手続きを強引には進めづらくなる』（憲法族）との見方が出ている」

【大阪日日】野党分断に利用 「首相にとって維新は重要な『カード』。自民党閣僚経験者は『野党の文壇に利用してきた』と明かす」